

別紙 2－6 様式第 1－1 号（第 4 の 2 関係）

飼料自給率向上総合緊急対策事業（飼料生産組織の規模拡大等支援のうち
飼料生産組織の規模拡大支援）実施計画書

1 事業実施主体の名称

事業実施主体名	
代表者氏名	

2 組織の規模拡大・運営強化方針

（１）組織の設立に至る経緯

--

（２）組織運営の現状と課題

--

※組織の収支状況、作業機械導入資金の準備状況、労働力確保の状況、作業安全対策の状況等
についての記載は必須。

（３）組織の規模拡大・運営強化に向けた推進体制

--

※検討会の体制図を添付すること。

（４）組織の運営強化に向けた取組内容

--

（５）事業実施により見込まれる組織及び地域への効果

--

※中・長期に渡る経営の展望についても記載すること。

3 成果目標の設定

成果目標	取組前 ○年度	目標年度 ○年度
収穫作業を行い販売した飼料、 収集作業を行い販売した稲わら、 飼料生産収穫に係る作業受託、 稲わら収集に係る作業受託 の売上高	円 [算定根拠]	円 [算定根拠]
上記の飼料及び稲わらに係る作業面積	ha (うち、所有又は借り受けた ほ場での作業面積 ha)	ha (うち、所有又は借り受けた ほ場での作業面積 ha)

※取組前の数値については、直近3カ年のうち最も高い売上高を記載すること。

4 ○○年度組織の運営強化に要する経費 (円)

取組内容	総事業費			
	D=A+B+C	国庫補助金 A	実施主体負担 B	その他 C
(1) 飼料の生産や稲わらの収集作業の拡大に必要な機械の導入				
(2) ICT機器の導入及びデータ活用				
(3) 保管場所確保の取組				
計				

※積算内訳を添付すること。

5 ○○年度組織の運営強化に向けた取組内容

--

6 ○○年度組織の運営強化に向けた月別スケジュール

[illegible]

年3月農林水産省策定)」に準拠した契約を締結する旨、記載すること。

※ トラクター又はコンバインの導入を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェックをすること。「整備していない」にチェックがついた場合は、整備しているメーカーの農機に変更するか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明する資料を提出すること。

・導入を希望する農機のメーカーが、自社 web サイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を

☐ 整備している（または整備する見込みである） ☐ 整備していない

（参考）API を自社 web サイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、または整備する見込みである農機メーカー

（令和4年11月1日時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載）

国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社

海外メーカー：AGCO Corporation (Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Steyr)、Deere & Company (John Deere)、SDF group (SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

② 導入機械・機器の月別稼働計画

機械・機器の名称	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考

※月別の稼働計画日数を記載すること。

※機械の場合は年間作業見込面積等を備考に記載すること。

（2）購入の場合

対象機械	機種名		数量	台
	型式名			
	対象作物、対象作業			
	利用計画面積	(ha)		
	選定理由			
	能力決定根拠			
	※能力決定に当たっての計算過程を記載			
機械	同様な作業機械の保有状況			
	（有する場合：型式・利用面積・取得年月・台数など）			

	新品・中古の区分	
	中古の場合、残存年数※	
購入価格（税抜き） ①		（円）
	うちオプション分（名称）	（円）
購入価格（税込み）		（円）
購入費助成申請額 ①×1/2		（円）
購入物件保管場所		
備考※※		

※中古の場合、残存年数は、法定耐用年数－経過年数（年単位とし、1年未満の端数は切り捨てる）を計算して記入し、2年以上の場合に限る。

※※中古の場合、中古でなければ導入が困難である理由を記載すること。

（３）リースの場合

対 象 機 械 ・ 機 器	機種名		数量	台	
	型式名				
	対象作物、対象作業				
	利用計画面積	(ha)			
	選定理由				
	能力決定根拠				
	※能力決定に当たっての計算過程を記載 同様な作業機械・機器の保有状況 (有する場合：型式・利用面積・取得年月 ・台数など)				
リース期間（開始年月～終了年月）		年 月	～	年 月	ヶ月
リース物件取得価格（税抜き） ①		（円）			
リース期間終了後の残存価格（税抜き） ②		（円）			
リース料助成申請額 ③		（円）			
リース諸費用（税抜き） ④		（円）			
消費税 ⑤		（円）			
事業実施主体負担リース料（税込み） ①－②－③＋④＋⑤		（円）			
リース物件保管場所					
備考					

リース料助成申請額は、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること。

I	リース物件価格 × リース期間 / 法定耐用年数 × 補助率（1/2以内）
II	（リース物件価格 － 残存価格）× 補助率（1/2以内）

9 全体の事業計画

(1) 3か年の取組事項

取組年度	取組内容
1年目 〇〇年度	
2年目 〇〇年度	
3年目 〇〇年度	

10 事業実施主体の取組状況

(1) 直近3か年の所有又は借り受けたほ場で収穫作業を行った飼料の売上高及び作業面積 上段：円／下段：ha

作物名	〇年度	〇年度	〇年度	備考

※収集作業から販売まで行った稲わらの売上高及び作業面積も含む。

(2) 直近3か年の飼料生産収穫に係る作業受託の売上高及び作業面積 上段：円／下段：ha

作物名	〇年度	〇年度	〇年度	備考

※稲わら収集に係る作業受託の売上高及び作業面積も記載すること。

※備考欄には、委託農家戸数を記載すること。

11 畜産における「みどりのチェックシート」

「畜産における「みどりのチェックシート」及び解説書について」(令和4年10月31日付け4畜産第1660号農林水産省畜産局企画課長通知)で定めたチェックシート
の取組内容について、自らがその生産活動の点検を行うこと(⑦など飼料生産に該当しない項目は除く。)



12 添付書類

- ・地方農政局長が必要と認める資料

注) 交付等要綱第18第1項に定める実績報告に添付する際は、「飼料自給率向上総合緊急対策事

業（飼料生産組織の規模拡大等支援事業のうち飼料生産組織の規模拡大支援）実施計画書」を「飼料自給率向上総合緊急対策事業（飼料生産組織の規模拡大等支援事業のうち飼料生産組織の規模拡大支援）実施報告書」に、「4 〇〇年度組織の運営強化に要する経費」を「4 〇〇年度組織の運営強化に要した経費」に、書き換えて提出すること。

また、記載内容は実績を踏まえたものとし、数値については計画と実績が容易に比較できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

なお、「9 全体の事業計画」、「10 事業実施主体の取組状況」の提出は不要とする。